

検認用提出書類一覧(配偶者・子供以外用)【被保険者と同居の方】

別紙①

下記「対象者の昨年の状況(裏表)」により、該当する書類をご提出ください。
 なお、状況によっては、追加書類の提出をお願いする場合がございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

対象者の 昨年の状況		提出書類		発行窓口	備 考
昨年、働いていた	自営業者	全員必須	☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	同封の書類
			☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
		該当者のみ	☐ 平成29年分 確定申告書	コピー	税務署
			☐ 年金受給者 ⇒ 老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
			☐ 検認対象者に配偶者がいる方で、その方が当健保の扶養に入っていない場合 ⇒ 配偶者の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
	自営業者以外	必須全員	☐ 同居している親族がいる方で、当健保の扶養に入っていない場合 ⇒ 同居している親族の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
			☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	同封の書類
		該当者のみ	☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
			☐ 年金受給者 ⇒ 老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
			☐ 検認対象者に配偶者がいる方で、その方が当健保の扶養に入っていない場合 ⇒ 配偶者の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
			☐ 同居している親族がいる方で、当健保の扶養に入っていない場合 ⇒ 同居している親族の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
			☐ 給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入等)がある方 ⇒平成29年分 確定申告書	コピー	税務署

検認用提出書類一覧(配偶者・子供以外用)【被保険者と同居の方】

別紙①

下記「対象者の昨年の状況(裏表)」により、該当する書類をご提出ください。
 なお、状況によっては、追加書類の提出をお願いする場合もございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

対象者の 昨年の状況		提出書類		発行窓口	備 考
昨年、働いていなかった	現在、退職後1年未満である	全員必須	☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	同封の書類
			☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
		該当者のみ	☐ 退職日を確認できる書類 例:資格喪失証明書、退職証明書、源泉徴収票(退職日記載あり) 等	原本	検認対象者の前勤務先
			<雇用保険関連書類> ☐ 雇用保険を放棄する方 ⇒雇用保険被保険者離職票1、2 又は、雇用保険資格喪失証明書 ☐ 現在雇用保険を受給している方 ⇒雇用保険受給者証(基本手当日額と支給開始日の印字あるもの) ☐ 雇用保険の受給が終了した方 ⇒雇用保険受給者証(支給終了の印字あるもの) ☐ 雇用保険に加入していなかった、又は、受給期間に満たなかった方 ⇒「検認調査票」に理由をご記入ください	原本 コピー コピー —	ハローワーク
			☐ 年金受給者 ⇒老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
	現在、退職後1年以上である	全員必須	☐ 検認対象者に配偶者がいる方で、その方が当健保の扶養に入っていない場合 ⇒ 配偶者の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
			☐ 同居している親族がいる方で、当健保の扶養に入っていない場合 ⇒同居している親族の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
		該当者のみ	☐ 給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入等)がある方 ⇒平成29年分 確定申告書	コピー	税務署
			☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	同封の書類
			☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村
	現在、退職後1年未満である	全員必須	☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
			☐ 退職日を確認できる書類 例:資格喪失証明書、退職証明書、源泉徴収票(退職日記載あり) 等	原本	検認対象者の前勤務先
		該当者のみ	<雇用保険関連書類> ☐ 雇用保険を放棄する方 ⇒雇用保険被保険者離職票1、2 又は、雇用保険資格喪失証明書 ☐ 現在雇用保険を受給している方 ⇒雇用保険受給者証(基本手当日額と支給開始日の印字あるもの) ☐ 雇用保険の受給が終了した方 ⇒雇用保険受給者証(支給終了の印字あるもの) ☐ 雇用保険に加入していなかった、又は、受給期間に満たなかった方 ⇒「検認調査票」に理由をご記入ください	原本 コピー コピー —	ハローワーク
			☐ 年金受給者 ⇒老齢、障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
			☐ 検認対象者に配偶者がいる方で、その方が当健保の扶養に入っていない場合 ⇒ 配偶者の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
			☐ 同居している親族がいる方で、当健保の扶養に入っていない場合 ⇒同居している親族の昨年の収入の有無および金額を確認できる証明書	原本	市区町村
	現在、退職後1年以上である	全員必須	☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
			☐ 給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入等)がある方 ⇒平成29年分 確定申告書	コピー	税務署
		該当者のみ	☐ 検認調査票(配偶者・子供以外用)	原本	同封の書類
			☐ 住民票(検認対象者を含む同居人全員が記載されているもの)	原本	市区町村
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
		該当者のみ	☐ 退職日を確認できる書類 例:資格喪失証明書、退職証明書、源泉徴収票(退職日記載あり) 等	原本	検認対象者の前勤務先